

平成 2 5 年度

下関市港湾特別会計予算

平成 25 年度 下関市港湾特別会計予算

平成 25 年度下関市の港湾特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5,240,938 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

平成 25 年 2 月 13 日 提出

山口県下関市長

中 尾 友 昭

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		554,004
	1 使用料	554,002
	2 手数料	2
2 国庫支出金		176,700
	1 国庫補助金	176,700
3 県支出金		748,149
	1 県負担金	747,581
	2 県補助金	568
4 財産収入		199,943
	1 財産運用収入	167,893
	2 財産売払収入	32,050
5 繰入金		2,496,431
	1 他会計繰入金	2,496,431
6 諸収入		363,811
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 雑入	363,810
7 市債		701,900
	1 市債	701,900
歳 入 合 計		5,240,938

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 港湾費		1,976,884
	1 管理費	1,262,667
	2 建設費	714,217
2 公債費		3,263,054
	1 公債費	3,263,054
3 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		5,240,938

第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
改修事業債	113,300	債券発行又は普通貸借	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	30年以内(据置を含む)において元金均等若しくは元利均等又は借入先と協議して定めるものによる。ただし、市財政の都合又は融通条件により起債額の全額又は一部を繰延べ起債し並びに償還年限を短縮し繰上償還することができるものとする。
海岸保全施設整備事業債	317,200	同上		
環境整備事業債	48,400	同上		
旅客上屋整備事業債	10,000	同上		
港湾整備事業債	213,000	同上		
計	701,900			

平成 2 5 年度

下 関 市 港 湾 特 別 会 計 予 算
に 関 する 説 明 書

1. 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	構成比(%)	前年度対比	比率(%)
1 使用料及び手数料	554,004	10.6	578,408	10.3	△ 24,404	95.8
2 国庫支出金	176,700	3.4	196,425	3.5	△ 19,725	90.0
3 県支出金	748,149	14.3	746,697	13.3	1,452	100.2
4 財産収入	199,943	3.8	260,114	4.6	△ 60,171	76.9
5 繰入金	2,496,431	47.6	2,455,208	43.7	41,223	101.7
6 諸収入	363,811	6.9	525,932	9.3	△ 162,121	69.2
7 市債	701,900	13.4	861,500	15.3	△ 159,600	81.5
歳入合計	5,240,938	100.0	5,624,284	100.0	△ 383,346	93.2

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	構 成 比 (%)	前年度予算額	構 成 比 (%)	前年度対比	比 率 (%)	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
							特 定 財 源			一 般 財 源
							国県支出金	市 債	そ の 他	
1 港湾費	1,976,884	37.7	2,312,675	41.1	△ 335,791	85.5	230,348	488,900	1,257,636	
2 公債費	3,263,054	62.3	3,310,609	58.9	△ 47,555	98.6	694,501	213,000	2,355,553	
3 予備費	1,000		1,000			100.0			1,000	
歳 出 合 計	5,240,938	100.0	5,624,284	100.0	△ 383,346	93.2	924,849	701,900	3,614,189	

(2) 歳入

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1		使用料及び手数料	554,004	578,408	△ 24,404			
	1	使用料	554,002	578,406	△ 24,404			
		1 港湾使用料	554,002	578,406	△ 24,404	1 港湾施設使用料	415,400	・けい留岸壁及び物揚場使用料 110,122 ・栈橋使用料 2,927 ・上屋使用料 104,926 ・荷さばき地使用料 116,217 ・荷役機械使用料 15,199 ・旅客施設使用料 61,122 ・港湾環境整備施設使用料 211 ・野積場使用料 4,676
						2 土地使用料	44,066	・港湾施設用地使用料
						3 船舶給水料	13,817	・船舶給水料
						4 入港料	18,237	・入港料
						5 水域占用料	62,481	・水域占用料
						6 海岸保全区域占用料	1	・海岸保全区域占用料
	2	手数料	2	2				
		1 港湾手数料	2	2		1 管理手数料	2	・督促手数料 1 ・証明手数料 1
2		国庫支出金	176,700	196,425	△ 19,725			
	1	国庫補助金	176,700	196,425	△ 19,725			
		1 港湾費国庫補助金	176,700	196,425	△ 19,725	1 総務費補助金	5,000	・社会資本整備総合交付金 対象額 10,000千円の5/10
						2 改修事業費補助金	145,700	・社会資本整備総合交付金 対象額 112,000千円の5/10 56,000 対象額 14,100千円の1/3 4,700 対象額 85,000千円の全額 85,000
						3 海岸保全施設整備事業費補助金	5,000	・社会資本整備総合交付金 対象額 10,000千円の1/2
						4 環境整備事業費補助金	21,000	・環境整備事業費補助金 対象額 70,000千円の3/10
3		県支出金	748,149	746,697	1,452			
	1	県負担金	747,581	746,129	1,452			
		1 港湾費県負担金	747,581	746,129	1,452	1 港湾施設負担金	747,581	・港湾施設負担金
	2	県補助金	568	568				
		1 港湾統計調査費県補助金	568	568		1 港湾統計調査費補助金	568	・港湾統計調査費補助金
4		財産収入	199,943	260,114	△ 60,171			
	1	財産運用収入	167,893	167,044	849			
		1 財産貸付収入	167,893	167,044	849	1 土地貸付収入	165,161	・土地貸付 45件
						2 建物貸付収入	2,732	・建物貸付 15件

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
	2	財産売払収入	32,050	93,070	△ 61,020			
		1 不動産売払収入	32,050	93,070	△ 61,020	1 土地売払収入	32,050	・土地売払収入
5		繰入金	2,496,431	2,455,208	41,223			
	1	他会計繰入金	2,496,431	2,455,208	41,223			
		1 一般会計繰入金	2,496,431	2,455,208	41,223	1 一般会計繰入金	2,496,431	・一般会計繰入金
6		諸収入	363,811	525,932	△ 162,121			
	1	延滞金、加算金及び過料	1	1				
		1 延滞金	1	1		1 延滞金	1	・延滞金
	2	雑入	363,810	525,931	△ 162,121			
		1 違約金及び延納利息	1	1		1 違約金及び延納利息	1	・違約金
		2 雑入	363,809	525,930	△ 162,121	1 実費弁償金 2 雑入	2,417 361,392	・実費収入 ・雑入 施設管理等分担金 14,940 廃棄物処分受入金 340,000 指定管理者受入金 6,452
7		市債	701,900	861,500	△ 159,600			
	1	市債	701,900	861,500	△ 159,600			
		1 港湾事業債	701,900	861,500	△ 159,600	1 改修事業債 2 海岸保全施設整備事業債 3 環境整備事業債 4 旅客上屋整備事業債 5 港湾整備事業債	113,300 317,200 48,400 10,000 213,000	・港湾施設改修事業債 対象額 133,400千円の内 65,200 ・国直轄事業負担金債 対象額 53,550千円の内 48,100 ・海岸保全施設整備事業債 対象額 10,800千円の内 5,200 ・国直轄事業負担金債 対象額 346,667千円の内 312,000 ・環境整備事業債 対象額 74,800千円の内 ・旅客上屋整備事業債 対象額 10,000千円の内全額 ・港湾整備事業債 対象額 213,000千円の内全額

(3) 歳出

(単位：千円)

款項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節			目の説明
					特定財源				区分	金額	説明	
					国県支出金	市債	その他					
1	港湾費	1,976,884	2,312,675	△ 335,791	230,348	488,900	1,257,636					
	1 管理費	1,262,667	1,391,725	△ 129,058	49,873		1,212,794					
	1 委員会費	742	648	94			742					
								1 報酬	276	・下関港管理委員会委員 ・下関港地方港湾審議会委員	・下関港管理委員会委員(学識経験者) 1人	
								9 旅費	339	・費用弁償 277 ・普通旅費 62	・下関港地方港湾審議会委員 17人	
								11 需用費	10	・食糧費		
								12 役務費	76	・通信運搬費 1 ・筆耕翻訳料 75		
								14 使用料及び賃借料	41	・有料道路通行料		
	2 総務費	1,111,578	1,255,487	△ 143,909	49,873		1,061,705					
								1 報酬	1,668	・嘱託	・一般管理業務 710,310	
								2 給料	166,816	・一般職給	一般職 39人	
								3 職員手当等	95,664	・扶養手当 6,858 ・住居手当 5,686 ・通勤手当 6,244 ・特殊勤務手当 5 ・時間外勤務手当 6,976 ・管理職員特別勤務手当 216 ・管理職手当 4,188 ・期末勤勉手当 61,286 ・児童手当 4,205	・嘱託 1人 ・航路誘致集貨対策業務 16,488 ・新港地区整備事業推進業務 384,780	
								4 共済費	59,729	・共済組合負担金 59,114 ・互助会負担金 346 ・健康保険料 99 ・社会保険料 170		
								7 賃金	400	・季節雇用		
								8 報償費	200	・報償金		
								9 旅費	4,925	・普通旅費 4,878 ・管内旅費 47		
								11 需用費	75,081	・消耗品費 3,838 ・燃料費 465 ・食糧費 42 ・印刷製本費 1,017 ・光熱水費 65,743 ・修繕料 3,976		
								12 役務費	4,782	・通信運搬費 1,882 ・広告料 500 ・手数料 1,048 ・筆耕翻訳料 225 ・保険料 1,127		

(単位：千円)

款項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節			目の説明
					特定財源				区分	金額	説明	
					国県支出金	市債	その他					
								13 委託料	465,691	<ul style="list-style-type: none"> ・機械設備保守委託 ・施設管理委託 ・警備委託 ・じん芥運搬委託 ・清掃委託 ・廃棄物処理委託 ・調査委託 ・測量委託 ・監理委託 ・イベント開催委託 ・資料作成委託 ・収納委託 ・訴訟委託 ・VHF通信委託 ・信号通報委託 ・船舶接岸委託 ・上屋管理運営委託 ・コンテナターミナル管理運営委託 ・集貨セミナー開催委託 		
								14 使用料及び賃借料	33,675	<ul style="list-style-type: none"> ・土地建物借上料 28,336 ・機械設備借上料 3,770 ・自動車借上料 246 ・船舶借上料 270 ・有料道路通行料 180 ・駐車場使用料 12 ・電柱使用料 65 ・テレビ受信料 76 ・下水道使用料 720 		
								15 工事請負費	140,000	・用地整備工事		
								17 公有財産購入費	4,433	・土地購入費		
								18 備品購入費	1,943	・庁用器具費		
								19 負担金補助及び交付金	7,557	<ul style="list-style-type: none"> ・会議出席負担金 234 ・水道管口径別納付金 651 ・電波利用料負担金 10 ・行事開催費負担金 222 ・日本港湾協会負担金 510 ・全国市長会港湾都市協議会負担金 23 ・港湾EDIシステム負担金 532 ・関税協会負担金 48 		

(単位 : 千円)

款項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節			目の説明
					特定財源				区分	金額	説明	
					国県支出金	市債	その他					
											<ul style="list-style-type: none"> ・ 関門国際航路整備期成同盟会負担金 70 ・ 関門水先業務協議会負担金 50 ・ 九州運輸振興センター負担金 90 ・ 西部海難防止協会負担金 72 ・ 海上保安協会負担金 30 ・ 日本外航客船協会負担金 100 ・ 九州北部小型船安全協会負担金 20 ・ 瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会負担金 60 ・ ウォーターフロント開発協会負担金 50 ・ 国際港湾交流協力会負担金 300 ・ 国際港湾協会負担金 200 ・ 港湾荷役機械システム協会負担金 60 ・ 下関港湾協会補助金 225 ・ 下関市港湾振興団体連合会補助金 1,000 ・ 新港地区利用事業費補助金 3,000 	
								27 公課費	49,014	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自動車重量税 14 ・ 消費税 49,000 		
	3 維持改良費	150,347	135,590	14,757			150,347	11 需用費	12,156	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 540 ・ 光熱水費 6,116 ・ 修繕料 5,500 	・ 港湾施設維持改良業務	
								12 役務費	85	・ 手数料		
								13 委託料	60,006	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設管理委託 ・ 環境整備委託 ・ 清掃委託 ・ 廃棄物処理委託 ・ 調査委託 ・ 補修委託 		
								14 使用料及び賃借料	1,100	・ 下水道使用料		
								15 工事請負費	77,000	・ 施設整備工事		
2	建設費	714,217	920,950	△ 206,733	180,475	488,900	44,842					
	1 改修事業費	271,950	349,550	△ 77,600	151,775	113,300	6,875	2 給料	3,500	・ 一般職給	一般職 2人	
								3 職員手当等	1,700	<ul style="list-style-type: none"> ・ 時間外勤務手当 300 ・ 期末勤勉手当 1,400 	・ 港湾施設整備事業 218,400 本港地区	

(単位：千円)

款項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節			目の説明
					特定財源				区分	金額	説明	
					国県支出金	市債	その他					
								7 賃金	100	・季節雇用	長府地区 福浦地区 王司地区 下関駅周辺 ・国直轄事業 新港地区	53,550
							9 旅費	13	・普通旅費			
							11 需用費	135	・消耗品費			
							13 委託料	18,000	・設計委託			
							14 使用料及び賃借料	1,852	・機械設備借上料			
							15 工事請負費	193,100	・施設整備工事 ・道路整備工事			
							19 負担金補助及び交付金	53,550	・国直轄事業費負担金			
	2 海岸保全施設整備事業費	357,467	406,400	△ 48,933	5,250	317,200	35,017	2 給料	370	・一般職給	・高潮対策事業	10,800
								3 職員手当等	200	・時間外勤務手当 50 ・期末勤勉手当 150	・山陽地区 ・国直轄事業	346,667
								11 需用費	102	・消耗品費	山陽地区	
								13 委託料	10,000	・設計委託		
								14 使用料及び賃借料	128	・機械設備借上料		
								19 負担金補助及び交付金	346,667	・国直轄事業費負担金		
	3 環境整備事業費	74,800	80,000	△ 5,200	23,450	48,400	2,950	2 給料	2,200	・一般職給	一般職	1人
								3 職員手当等	1,200	・時間外勤務手当 300 ・期末勤勉手当 900	・廃棄物埋立護岸整備事業 新港地区	
								7 賃金	515	・季節雇用		
								9 旅費	53	・普通旅費		
								11 需用費	780	・消耗品費 440 ・修繕料 340		
								12 役務費	37	・保険料		
								15 工事請負費	70,000	・施設整備工事		
								27 公課費	15	・自動車重量税		
	4 旅客上屋整備事業費	10,000	85,000	△ 75,000		10,000		15 工事請負費	10,000	・施設整備工事	・国際ターミナル改修事業	
2	公債費	3,263,054	3,310,609	△ 47,555	694,501	213,000	2,355,553					
1	公債費	3,263,054	3,310,609	△ 47,555	694,501	213,000	2,355,553					
	1 元金	2,793,894	2,779,395	14,499	587,673	213,000	1,993,221	23 償還金利子及び割引料	2,793,894	・長期資金元金償還金		
	2 利子	469,160	531,214	△ 62,054	106,828		362,332	23 償還金利子及び割引料	469,160	・長期資金利子		
3	予備費	1,000	1,000				1,000					
1	予備費	1,000	1,000				1,000					
	1 予備費	1,000	1,000				1,000					

2. 給与費明細書

1 特別職

(単位：千円)

区 分		職 員 数 人	給 与 費			計	共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 (千円) 年間支給率(月分)				
本 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	19	1,944		1,944	269	2,213		
	計	19	1,944		1,944	269	2,213		
前 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	19	1,917		1,917	265	2,182		
	計	19	1,917		1,917	265	2,182		
比 較	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職		27		27	4	31		
	計		27		27	4	31		

2 一般職 (1) 総括

(単位 : 千円)

区 分		職 員 数 人	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考						
			給 料	職 員 手 当 等	計									
本 年 度		42	172,886	98,764	271,650	59,460	331,110							
前 年 度		42	172,035	100,966	273,001	59,669	332,670							
比 較			851	△ 2,202	△ 1,351	△ 209	△ 1,560							
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当	子 ども 手 当	
	本 年 度	6,858	5,686	6,244		5	7,626		216	4,188	63,736	4,205		
	前 年 度	7,326	6,546	5,152		696	7	8,906		216	4,090	63,777	3,500	750
	比 較	△ 468	△ 860	1,092		△ 696	△ 2	△ 1,280		98	△ 41	705	△ 750	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考														
給料	851	昇給に伴う増加分		平均昇給率 1.51% 昇給期 1月 昇給号数別職員数 1号 0人 5号 0人 2号 4人 6号 0人 3号 0人 7号 0人 4号 35人 8号 2人 (計 41人)														
		その他の増減分	205	<ul style="list-style-type: none"> 採用に伴うもの 退職に伴うもの 異動等に伴うもの 職員の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>増減予定</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>43人</td> <td>△1人</td> <td>42人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>42人</td> <td>0人</td> <td>42人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td></td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> 採用・退職等の状況(24年1月1日以降) <ul style="list-style-type: none"> ・23年度退職 △2人 ・24年度採用 3人 ・24年度異動増 1人 ・24年度退職 △1人 ・25年度異動減(予定) △1人 		現に在職する職員数	増減予定	計	本年度	43人	△1人	42人	前年度	42人	0人	42人	増減	
	現に在職する職員数	増減予定	計															
本年度	43人	△1人	42人															
前年度	42人	0人	42人															
増減			0人															
職員手当等	△ 2,202	制度改正に伴う増減分	△ 45	<ul style="list-style-type: none"> ・児童手当改正に伴うもの 705 ・子ども手当廃止に伴うもの △ 750 														
		その他の増減分	△ 2,157	<ul style="list-style-type: none"> ・異動等に伴うもの 														

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
25年 1月 1日現在	平均給料月額	円 341,235
	平均給与月額	円 400,653
	平均年齢	年 月 42 11
24年 1月 1日現在	平均給料月額	円 343,802
	平均給与月額	円 404,119
	平均年齢	年 月 42 6

※平均給与月額は、期末勤勉手当、共済費を除く

イ 初任給

区 分		行 政 職
高 校 卒	本 市	(初級) 円 144,500
	国 の 制 度	円 140,100
大 学 卒	本 市	(上級) 円 178,800
	国 の 制 度	円 172,200

ウ 級別職員数

区 分		行 政 職	
		職 員 数 人	構 成 比 %
25年 1月 1日現在 職員数 (43人)	1 級	2	4.7
	2 級	4	9.3
	3 級	5	11.6
	4 級	23	53.5
	5 級	4	9.3
	6 級	1	2.3
	7 級	3	7.0
	8 級		
	9 級	1	2.3
	計	43	100.0
24年 1月 1日現在 職員数 (42人)	1 級	3	7.1
	2 級	1	2.4
	3 級	6	14.3
	4 級	24	57.2
	5 級	3	7.1
	6 級	1	2.4
	7 級	3	7.1
	8 級		
	9 級	1	2.4
	計	42	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任 主任主事 主任技師	課長補佐 主 査	課長補佐 主 査

6 級	7 級	8 級	9 級
課 長 主 幹	部 次 長 参 事	部 長 理 事	部 長 理 事

エ 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	42	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	41	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	4
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	35
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	2
比 率 (B)/(A) (%)	97.6		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	42	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	40	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	4
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	34
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	2
比 率 (B)/(A) (%)	95.2		

オ 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	
本 年 度	1.90	2.05	3.95
前 年 度	1.90	2.05	3.95
国 の 制 度	1.90	2.05	3.95

職 制 上 の 段 階 職 務 の 等 級 に よ る 加 算 措 置	備 考
有	
有	
有	成績に応じ加算措置有

カ 特殊勤務手当

区 分	行 政 職 %
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.1
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (25年1月1日現在)	2.3
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	死 亡 獣 畜 処 理 手 当

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	家賃月額13,000円未 満は一律1,000円 持家は一律3,000円
通 勤 手 当	異	交 通 用 具 利 用 者 の 最 高 支 給 額 は 47,300 円

3. 地方債に関する調書

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1 普 通 債	35,340,494	33,415,781	701,900	2,791,223	31,326,458
(1) 上 屋 建 設	1,616,232	1,607,703	10,000	74,631	1,543,072
(2) 埋 立 事 業	6,898,675	6,639,606	213,000	437,695	6,414,911
(3) 一 般 補 助	14,028,693	13,077,905	113,600	1,152,110	12,039,395
(4) 直轄事業(港湾)	10,537,943	9,694,548	48,100	931,710	8,810,938
(5) 海岸保全施設整備事業	948,131	925,494	5,200	74,637	856,057
(6) 直轄事業(海岸)	754,793	1,014,875	312,000	23,381	1,303,494
(7) 荷役機械建設事業	513,143	434,861		79,070	355,791
(8) 港湾緑地整備事業	42,884	20,789		17,989	2,800
2 災害復旧債	15,954	13,318		2,671	10,647
(1) 港 湾 施 設	15,954	13,318		2,671	10,647
合 計	35,356,448	33,429,099	701,900	2,793,894	31,337,105